

# 投資情報 ウィークリー

2019/09/02



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

## 三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資情報ウィークリー

2019年9月2日号

調査情報部

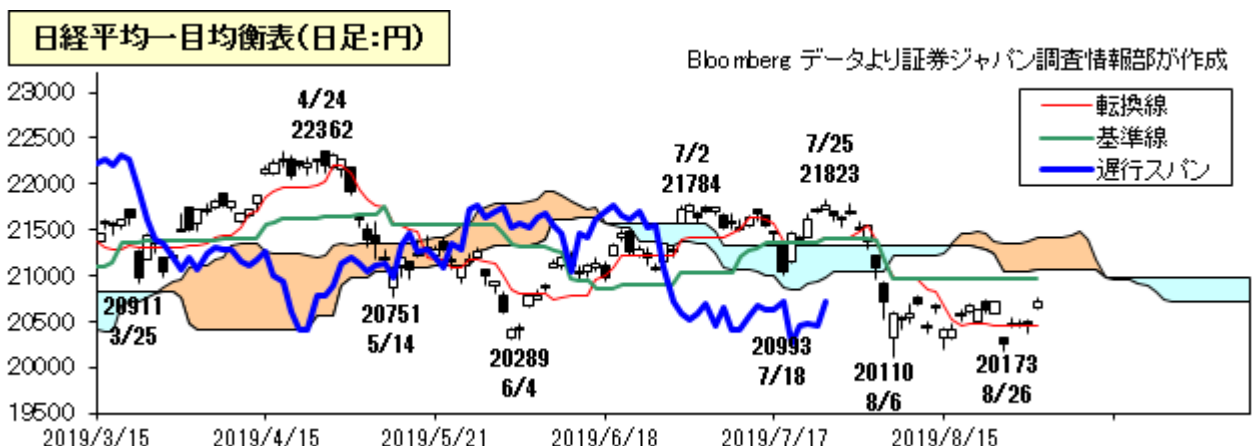
### 今週の見通し

先週の東京市場は、急落の後切り返した。米中貿易摩擦を巡り、週初は激化懸念から大幅安のスタートとなったものの、その後は進展期待から戻り歩調となった。ただ、市場参加者は少なく、東証1部の売買代金は29日まで12日連続の2兆円割れとなった。冴えない動きとなっていた中国関連株も週末には切り返す動きとなり、半導体関連株が買われる場面もあった。米国市場も貿易摩擦を巡る要人発言や景気指標に左右される展開となったが、29日にはNYダウが約1か月ぶりの水準を回復した。為替市場でドル円は、米長期金利の動きを映して週初に1ドル104円台半ばまで円高が進んだが、週末にかけて106円台半ばまで戻した。ユーロ円は英国のEU離脱を巡る動きやドイツの景気減速などを警戒し、1ユーロ116円台半ばまでユーロ安が進んだ。

今週の東京市場は、底堅い展開となろう。引き続き米中貿易交渉の行方に左右されやすいものの、政策期待やバリュエーション面での割安感が下支えとなろう。ただ、主要経済指標の発表や今後の政策イベント睨みで上値も限定的となろう。物色は引き続き個別材料株に向かいやすいが、主力銘柄にも押し目買いが見られよう。米国市場は経済指標や要人発言、長期金利動向などに引き続き神経質な動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながらもみ合いとなり、106円を挟んだ動きとなろう。ユーロ円はブレグジットへの警戒感があるものの、1ユーロ117円を中心にもみ合いとなろう。

今週、国内では2日(月)に4~6月の法人企業統計、3日(火)に8月のマネタリーベース、6日(金)に7月の毎月勤労統計、家計調査、景気動向指数が発表される。一方、海外では2日に8月の財新・中国製造業PMI、3日に8月の米ISM製造業景況指数、4日(水)に7月の米貿易収支、5日(木)に8月のISM非製造業景況指数、6日に8月の米雇用統計、8日(日)に8月の中国貿易統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は、8月26日に終値ベースで1月10日以来約7か月半ぶりの安値となったが、ザラバベースでは8月6日安値を割り込まずに切り返した。目先の戻りめどは8月9日高値(20782円)や25日線(20789円:8月30日現在)となろうが、これらを抜ければ、日足一目均衡表の基準線(20966円:同)や抵抗帯下限(21056円:同)を目指す動きとなろう。一方、下値は8月30日に空けた窓(20520円)や転換線(20461円:同)が意識されるが、これらを下回ると、8月27日に空けた窓(20329円)を埋める動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/30 15:14



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料が信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆3月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

日経平均の予想配当利回りは、8月29日時点で2.34%の水準にあるが、個別では東証1部上場中、利回り3%以上の銘柄が全体の36.1%に相当する774銘柄に達しており、4%以上にハードルを上げて、なお350銘柄存在している。下表には3月期決算で中間配当実施予定の高配当利回り銘柄を選別した。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5019 出光興産	2756	5.1	0.65	5.8	35.1	11.04	-7.78	-16.33
8053 住友商	1556.5	5.7	0.72	5.78	-1	2.42	-2.65	-2.2
9810 日鉄物産	3980	5.3	0.55	5.77	7.1	9.05	-7.1	-10.02
9434 SB	1488	14.8	7.38	5.71	40.9	1.01	2.4	6.62
8591 オリックス	1539	5.8	0.68	5.71	4.9	5.01	-2.67	-2.63
4182 菱ガス化	1241	10.4	0.52	5.64	-49.4	14.77	-8.51	-15.11
4188 三菱ケミHD	720.7	6	0.75	5.55	-3.5	13.68	-2.38	-5.07
6472 NTN	273	48.3	0.65	5.49	-59.5	1.34	-8.45	-13.79
8219 青山商	1844	30.7	0.43	5.42	-19.3	0.43	-8.38	-16.93
8078 阪和興	2774	5.8	0.6	5.4	19.7	0.83	-2.52	-6.9
1808 長谷工	1124	5.5	0.93	5.33	-15.3	1.33	-0.52	-7.99
2768 双日	322	5.5	0.66	5.27	0.1	9.06	-5.07	-10.43
8133 エネクス	800	7.6	0.74	5.25	-1.1	11.05	-5.24	-7.97
8316 三井住友FG	3429	6.7	0.43	5.24	0.4	2.5	-7.5	-10.13
8002 丸紅	668.5	4.8	0.6	5.23	-3.1	16.81	-4.45	-8.43
6178 日本郵政	957	9.2	0.29	5.22	-14.5	5.28	-13.69	-19.34
8020 兼松	1162	5.7	0.78	5.16	2.8	13.49	-2.53	-5.16
4502 武田	3500	-	1.12	5.14	-	7.15	-5.99	-12.56
8308 りそなHD	407.8	5.8	0.45	5.14	-1.5	13.08	-6.95	-10.74
5020 JXTG	428.5	4.3	0.52	5.13	1.3	9.26	-13.27	-16.55
7762 シチズン	474	12.8	0.59	5.06	-32.3	0.79	-9.98	-15.31
7270 SUBARU	2855	10.4	1.3	5.04	-	1.17	6.88	7.08
8306 三菱UFJ	500.5	7.1	0.39	4.99	-5	3.45	-2.43	-5.51
6301 コマツ	2213	9.7	1.17	4.97	-16	5.97	-8.45	-12.25
5703 日軽金HD	181	6	0.59	4.97	-8.3	12.95	-14.98	-20.43
8058 三菱商	2538	6.5	0.7	4.92	-17.8	17.8	-9.44	-13.05
8031 三井物	1629.5	6.2	0.66	4.9	2.7	4.35	-5.76	-5.89
7259 アイシン	3070	9.6	0.62	4.88	-23.2	2.24	-11.17	-18.57
6471 日精工	825	9.3	0.8	4.84	-21.1	2.16	-8.45	-14.29
4508 田辺三菱	1162	130.2	0.73	4.81	-76.2	1.14	-3.84	-12.42
4005 住友化	460	7.5	0.77	4.78	0.9	5.69	-4.36	-8.42
1941 中電工	2183	18.4	0.57	4.76	15.5	1.6	-4.26	-4.07
7278 エクセディ	1939	7.1	0.47	4.64	0.1	0.69	-9.18	-15.65
7731 ニコン	1298	12	0.84	4.62	-37.4	1.55	-10.99	-13.84
7211 三菱自	433	9.9	0.75	4.61	-16.6	10.9	-9.52	-18.03
1878 大東建	13535	10.2	3.52	4.55	0.6	0.09	-3.16	-5.85
7267 ホンダ	2470	6.7	0.52	4.53	1.6	3.72	-7.97	-12.97
9437 NTTドコモ	2653	15.2	1.64	4.52	-16.4	1.51	2.67	5.4
4208 宇部興	1988	6.4	0.61	4.52	-1.8	8.3	-7.07	-10.88
8725 MS & AD	3349	9.6	0.69	4.47	2.5	0.19	-3.97	-2.4
8593 三菱Uリース	565	7.1	0.67	4.42	7.3	1.57	-2.07	-0.54
6113 アマダHD	1093	11.6	0.9	4.39	-1.9	1.39	-5.66	-5.53
4569 キョーリン	1726	13.9	0.82	4.34	1.7	5.25	-6.13	-12.06
9934 因幡電産	4635	12.8	1.04	4.31	5.7	1.96	0.55	2.68
9412 スカイバーJ	418	12.4	0.56	4.3	-6.9	1.5	-1.78	-4.63
1719 安藤ハザマ	701	6.9	1.07	4.27	31.6	5.46	-3.4	-4.4
6417 SANKYO	3605	26.6	0.89	4.16	-23.8	0.52	-5.87	-10.72
5411 JFE	1214.5	7.7	0.36	4.11	-40.3	6.24	-14.92	-25.41
8001 伊藤忠	2081.5	6.2	1.08	4.08	-48.2	0.78	0.92	2.29
1803 清水建	883	7.2	0.95	4.07	0.8	3.61	-0.78	-4.01

※指標は8/29日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 今週の参考銘柄

### カシオ計算機(6952)

20年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比1.1%減の660.7億円、営業利益が同13.9%増の75.3億円となった。時計事業は『G-SHOCK』の初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデルを中心にグローバルでメタルタイプが好調に推移した。また、新製品の『OCEANUS』の超薄型モデルも好調だったほか、一般のメタルアナログウォッチなども回復基調となった。地域別では中国がEC販売を中心に前年同期比36%の高い伸びとなった。楽器は新製品のSlim&Smartモデルが好調だったが、システムは電子レジスターのフランスでの特需先送りの影響で減収となった。利益面では時計が収益性の高い『G-SHOCK』の好調に加え、楽器の新製品が大きく寄与した。中間および通期計画は据え置かれているが、中間計画に対する第1四半期の進捗率は売上高が44.0%(前年同期は46.0%)とやや低調だったものの、営業利益は50.2%(同44.7%)と前年を大きく上回っている。収益性の高い『G-SHOCK』やSlim&Smartの貢献が大きいとみられるほか、第2四半期は海外で新入学シーズンの需要ピークを迎える学生向け関数電卓の伸びが期待される。電卓は第4四半期に強力な新製品を投入する予定で、一層の拡大が見込まれよう。

### JSR(4185)

20年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比2.3%減の1195.0億円、営業利益が同12.6%減の100.3億円となった。エラストマー(合成ゴム材料)事業はSSBR(溶液重合スチレンブタジエンゴム)が販売数量を伸ばしたものの、原料価格下落に伴う販売価格の値下がりにより、事業全体の販売数量が減少して減収となり、売買スプレッドの縮小で営業利益も大幅に減少した。また、合成樹脂事業も海外向けを中心に販売数量が減少し減収となったほか、販売価格改定による売買スプレッドの改善はあったものの、販売数量の落ち込みが大きく減益となった。一方、デジタルソリューション事業は厳しい事業環境の中、半導体やディスプレイ材料が堅調だったほか、エッジコンピューティング材料(光学用途の透明樹脂)が伸び、増収増益となった。さらに、ライフサイエンス事業はバイオ医薬品の創薬・製造プロセス開発・委託製造や診断薬の販売拡大で大幅な増収増益となった。中間および通期の計画は据え置かれており、中間計画に対する第1四半期の進捗率も前年を下回っているが、エラストマーの新工場稼働に加え、ライフサイエンス事業の医薬品製造受託が伸長するとみられ、通期計画通り増収増益に転じよう。

### 協和キリン(4151)

第2四半期(1~6月)業績は売上収益が前年比12.7%増の1514.1億円、コア営業利益が同13.4%増の321.5億円、当期利益は同40.2%増の480.6億円となった。国内は同8.8%増収の955億円で通期計画(1855億円)に対する進捗率が51.5%と順調だ。主力製品の腎性貧血治療剤『ネスプ』が堅調なほか、発熱性好中球減少症発症抑制剤『ジールスタ』や抗悪性腫瘍剤『リツキシマブ BS「KHK」』、副甲状腺機能亢進症治療剤『オルケディア』などが好調だった。一方、海外は同30%増収の559億円で通期計画(1195億円)に対する進捗率が46.7%と低いものの、昨年4月に発売を開始したX染色体連鎖性低リン血症治療剤『Crysvita』や抗悪性腫瘍剤『Poteligeo』が大きく伸び、全体をけん引した。下期も国内では『ネスプ』のバイオシミラー(バイオ医薬品の自社後発品)が競合他社に先駆けて発売され、中期的な成長が期待されるほか、海外も『Crysvita』や『Poteligeo』の伸びが続くとみられる。なお、同社は28日、同社が米食品医薬品局(FDA)に新薬承認申請していたパーキンソン病治療薬「KW-6002(イストラデフィリン)」が「レボドパ・カルビドパ(いずれもパーキンソン病治療薬)」との併用療法を適応症として承認されたと発表した。パーキンソン病患者は国内で約16万人、米国で約57万人に上るといわれており、新たな治療の選択肢として注目を集めそうだ。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### ワークマン(7564)

通期の業績予想は、営業総収入が前期比 7.3%増の 718.6 億円、営業利益が前期比 11.0%増の 150.1 億円。「WORKMAN Plus」の新規出店の増加や既存業態店舗の「WORKMAN Plus」への改装に伴う費用の増加、消費増税の影響が見込まれているものの、既存店売上高や PB 商品の販売が好調に推移していることを考えると、業績予想は保守的に思われる。店舗展開の計画は全て「WORKMAN Plus」関連となっており、ショッピングセンター型の新規出店 6 店舗、ロードサイド型の新規出店 30 店舗、ロードサイド型のスクラップ・アンド・ビルドによる出店 5 店舗、ロードサイド型の既存業態店舗からの転換 24 店舗、ロードサイド型の売場分離改装が約 90 店舗。この結果、2020 年 3 月末の店舗数は前期末比 36 店舗増の 873 店舗を予定、「WORKMAN Plus」の店舗数は前期末比 155 店舗増の 167 店舗を予定。また、2020 年 3 月末の FC 店舗数は 810 店舗を予定、FC ストア比率は前期末比 5.1 ポイント増の 92.7%にまで上昇する見込み。需要予測発注システムの導入を 400 店舗にまで広げることで、販売機会ロスの抑制や店舗運営の省力化をサポートしていく。既存店売上高は上期が前年同期比 11.0%増、下期が同 5.1%増で、通期では同 7.8%増を計画。PB 商品が前下期から好調だったこと、今期は消費増税が予定されていること等から、上期の方が下期よりも伸びが高くなる計画。なお、PB 商品売上高は前期比 45.4%増の 536.0 億円を予想。主力 3 ブランドの展開を強化していくほか、増加している女性客への対応強化を目的に、ユニセックス商品、機能性女性ウェアの展開を強化していく。PB 商品が好調で顧客層が急速に広がっており、更なる出店の加速も期待される。

### ラクス(3923)

第 2 四半期単体の業績予想は、売上高が 27.7 億円、営業利益が 0.7 億円。第 1 四半期の投資効果や顧客の積み上げにより、売上高は前四半期比増収を見込んでいるものの、第 2 四半期には TVCM なども含めた積極的な広告宣伝投資を予定していることから、営業利益は前四半期比大幅な減益を見込む。人件費は 14.2 億円、広告宣伝費は 6.9 億円を計画。7 月に「楽楽精算」、8 月に「楽楽明細」の TVCM を実施するほか、9 月には「RAKUS Cloud Forum」という大規模カンファレンスの開催を予定。同社では今後の経営方針と成長戦略として、2018 年 3 月期を基準として 2021 年 3 月期までの 3 年間で売上高、各段階利益共に年平均成長率 30%を目指す方針を掲げている。2020 年 3 月期にはマーケティング施策の PDCA サイクルの高速化と積極的な人材採用に取り組み、減益を厭わずに先行投資を強化していく方針を明確に打ち出している。ただ、従来の計画通り 2021 年 3 月期には利益をしっかりと計上する方針を示しており、2021 年 3 月期の業績は売上高が 140.7 億円以上、営業利益が 27.2 億円程度で着地するものと思われる。なお、同社では長期的には上場企業 TOP100 を目指す方針を掲げており、2021 年 3 月期に営業利益が上振れて推移する場合には、将来の企業価値最大化を優先して先行投資を強化していくものと思われる。また、2022 年 3 月期以降も先行投資が強化され、営業利益の伸び率が売上高の伸び率を下回って推移する場面が想定される。ただ、今後も「楽楽精算」と「メールディーラー」が業績の伸びを牽引していくと思われるほか、「働く DB」、「楽楽明細」についても拡大しそうだ。さらに、直近では新サービスとして「楽楽労務」をリリースしており、今後の取り組みが注目される。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

9月2日(月)

4~6月期法人企業統計(8:50、財務省)  
8月新車販売(14:00、自販連)

9月3日(火)

8月マネタリーベース(8:50、日銀)

9月4日(水)

特になし

9月5日(木)

8月車名別新車販売(11:00、自販連)

9月6日(金)

7月毎月勤労統計(8:30、厚労省)  
7月家計調査(8:30、総務省)  
7月消費動向指数(8:30、総務省)  
7月消費活動指数(14:00、日銀)  
7月景気動向指数(14:00、内閣府)

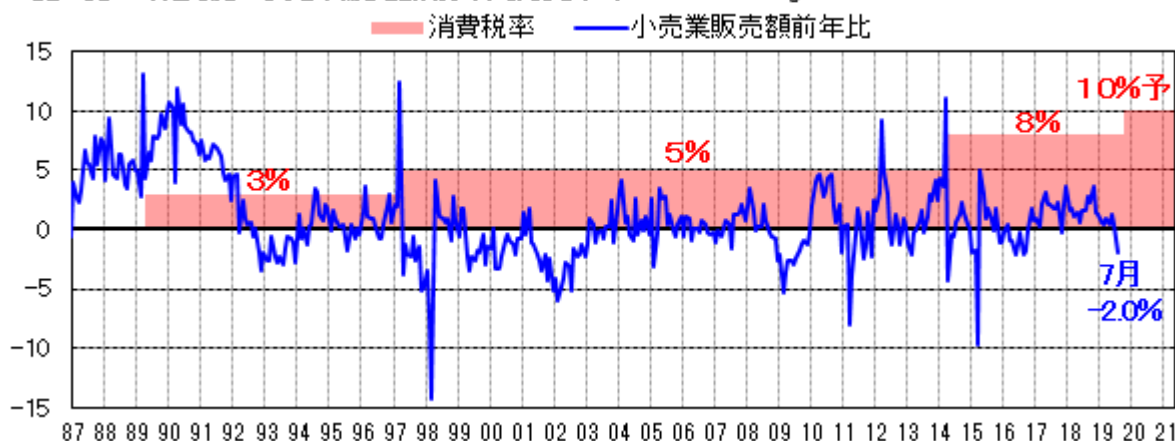
【参考】直近で発表された主な経済指標

7月 失業率	2.2%
7月 有効求人倍率	1.59
8月 東京CPI 前年比	+0.6%
7月 小売業販売額 前月比	-2.3%
7月 小売業販売額 前年比	-2.0%
7月 百貨店・スーパー売上 前年比	-4.8%
7月 鉱工業生産 前月比	+1.3%
7月 鉱工業生産 前年比	+0.7%
7月 住宅着工 前年比	-4.1%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】消費税と小売業販売額前年同月比(%)

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成



<国内決算>

9月2日(月)

15:00~ 【2Q】ピジョン<7956>  
時間未定 【1Q】伊藤園<2593>

9月4日(水)

時間未定 【2Q】モロゾフ<2217>、楽天地<8842>

9月5日(木)

時間未定 【2Q】積水ハウス<1928>

9月6日(金)

時間未定 日駐<2353>

【3Q】くら寿司<2695>、クミアイ化<4996>、イトクロ<6049>、カナモト<9678>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

9月2日(月)

中 8月財新・中国製造業PMI

休場 米、カナダ(レーバーデー)、マレーシア(ムハラム)、ベトナム(建国記念日)、インド(ガネーシャ神生誕祭)

9月3日(火)

米 7月建設支出

米 8月ISM製造業景況指数

9月4日(水)

欧 7月ユーロ圏小売売上高

米 7月貿易収支

米 ページュブック

東方経済フォーラム(6日まで、ウラジオストク)

独 電見本市「IFA」(11日まで、ベルリン)

9月5日(木)

独 7月製造業受注

米 8月ADP全米雇用報告

米 4~6月期労働生産性・単位労働コスト改定値

米 7月製造業受注

米 8月ISM非製造業景況指数

9月6日(金)

独 7月鉱工業生産

米 8月雇用統計

9月8日(日)

中 8月貿易統計

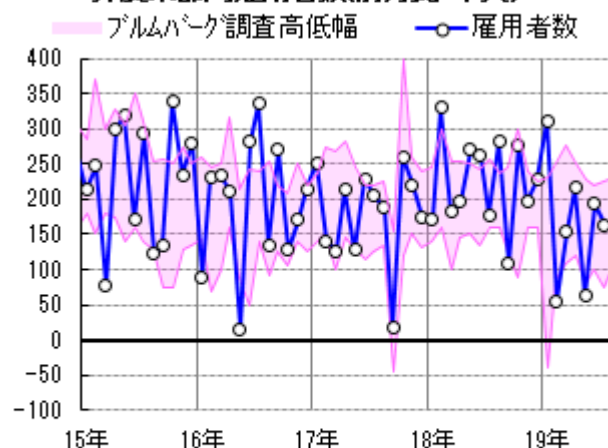
【参考】直近で発表された主な経済指標

米	7月 新築住宅販売	前月比	-12.8%
米	7月 耐久財受注	前月比	+2.1%
米	7月 卸売在庫	前月比	+0.2%
米	7月 シカゴ連銀全米活動指数		-0.36
米	8月 消費者信頼感指数		135.1
米	6月 S&Pケース・シャー住宅価格	前年比	+2.13%
欧	7月 マネーサプライM3	前年比	+5.2%
独	8月 IFO景況感指数		94.3
独	8月 IFO期待指数		91.3

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米雇用統計

非農業部門雇用者数(前月比:千人)



7月の実績値は +16.4万人

8月のブルムバーグ調査は、+16.5万人

内訳は、最高 +23.2万人、最低 +11.0万人

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

9月4日(水)

パロアルトネットワークス

9月5日(木)

ルルレモン

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年8月30日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 大谷 正之  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号  
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年8月30日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

### ■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

### ■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

### ■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

### ■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等  加 入 協 会 当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
---	--

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。